

2023年2月期第1四半期(2022年度)決算説明会資料

2022年6月30日

株式会社高島屋

アジェンダ

- I. 2023年2月期第1四半期実績(2022年度)
- II. 2023年2月期計画(2022年度)
- III. 資本政策

I 2023年2月期第1四半期実績(2022年度)

1. 連結業績
2. 国内百貨店業績
3. 主要子会社実績(国内・海外)

1. 連結業績

- 総額営業収益は、前年のコロナ影響の反動もあり大幅な増収
- 販管費は、前年反動や売上比例費の増により前年から増加
- 営業利益、経常利益、純利益とも大幅な増益

(単位：億円)	1 Q実績	前年比/ 前年増減	2019年比/ 2019年増減	特別損失(コロナ) 前年反動	会計処理変更
総額営業収益	2,028	+23.0%	△9.3%		
営業収益	1,013	△38.6%	△54.7%		△ 1,015
販売管理費	531	+4	△100	+18	△35
営業利益	66	+74	△11		+0
経常利益	73	+72	+2		+3
純利益	53	+67	△53		+2

※ 今期より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、これまでの計上方法による営業収益は総額営業収益として記載しています。

2. 国内百貨店業績

■ 総額営業収益は、前年のコロナ影響の反動もあり大幅な増収

■ コスト構造改革は順調に進捗

■ 営業利益は、総額営業収益の増加とコスト構造改革で大幅増益

(単位：億円)	1 Q実績	前年比/ 前年増減	2019年比/ 2019年増減	特別損失(コロナ) 前年反動	会計処理変更
総額営業収益	1,742	+24.6%	△8.1%		
営業収益	762	△45.5%	△59.8%		△ 980
総額売上高	1,705	+25.1%	△8.2%		
売上高	699	△48.8%	△62.4%		△ 1,007
商品利益率(旧基準)	22.21%	+0.01	△1.52		
商品利益率	50.04%	+27.84	+26.31		
販売管理費	392	+20	△67	+20	△3
営業利益	21	+56	+2		+0

※ 今期より「収益認識に関する会計基準」を適用しているため、これまでの計上方法による営業収益は総額営業収益、売上高は総額売上高として記載しています。

2. 国内百貨店販売管理費

■ 販管費は、前年反動や売上比例費の増により前年から増加

■ コスト構造改革削減額は14億円

■ コスト構造改革が進み、2019年からは67億円の減少

(単位：億円)			前年増減 内訳					2019年 増減	旧基準		
	1Q実績	前年増減	前年特別損失 (コア)	前年休業 影響	比例費	会計処理 変更	コスト構造 改革		1Q実績	前年増減	2019年 増減
人件費	123	+0	7				△7	△22	(123)	(+0)	(△22)
宣伝費	22	△25	0		8	△34	△0	△50	(57)	(+9)	(△16)
総務費・ 庶務費	178	+38	5	4	5	29	△6	+9	(148)	(+8)	(△20)
経理費	68	+8	7			2	△1	△4	(67)	(+6)	(△6)
合計	392	+20	20	4	14	△3	△14	△67	(395)	(+23)	(△64)

3. 国内グループ事業（主要子会社業績）

■東神開発は、コロナ影響の反動により増収増益

■TFPは、コロナ反動で増収も、年会費の計上基準変更もあり減益

■TSCは、コロナ影響からの回復が遅く減収減益

(単位：億円)	1Q実績			
	営業収益	前年比／ 2019年比	営業利益	前年増減／ 2019年増減
東 神 開 発	110	+12.6% △1.2%	17	+ 4 △3
高島屋ファイナンシャル ・パートナーズ (TFP)	53	+4.4% △2.1%	12	△1 △2
高島屋スペースクリエイツ (TSC)	40	△10.1% △46.5%	△ 5	△2 △7

※東神開発はティーアンドティー、TSCはTSC東北との合算値、TFPは高島屋クレジットと高島屋保険の合算値との2019年比／2019年増減です。

3. 海外事業(主要子会社業績 1月~3月)

- コロナ影響の縮小や円安の進行により全社増収増益
- 上海はコロナ影響が拡大し、現地通貨ベースでは減収減益
- ベトナム、サイアムは2019年対比でも増収増益

(単位：億円)	1Q実績			
	営業収益	前年比/ 2019年比	営業利益	前年増減/ 2019年増減
タカシマヤ シンガポール	40	+34.6% △1.9%	9	+6 △2
トーシンディベロップメント シンガポール(TDS)	21	+6.8% △8.1%	6	+0 △3
上海 高島屋	8	+7.0% △3.4%	1	+0 +1
タカシマヤ ベトナム	6	+18.5% +29.0%	1	+0 +1
サイアム タカシマヤ	4	+15.6% +9.6%	△2	+0 +0

為替レート：1SGD=86.98JPY 1CNY=18.55JPY 1VND=0.0051JPY 1THB=3.55JPY

Ⅱ 2023年2月期計画(2022年度)

1. 連結計画(4月11日 公表)

■通期計画の「4月11日公表計画」からの修正はなし

(単位：億円)	上期計画	前年比/ 前年増減	2019年比/ 2019年増減	通期計画	前年比/ 前年増減	2019年比/ 2019年増減
総額営業収益	4,027	+16.0%	△11.1%	8,315	+9.2%	△9.5%
営業収益	2,080	△40.1%	△54.1%	4,315	△43.3%	△53.1%
販売管理費	1,144	+41	△141	2,318	+28	△283
営業利益	70	+90	△64	175	+134	△81
経常利益	75	+81	△52	160	+91	△72
純利益	55	+99	△69	100	+46	△60

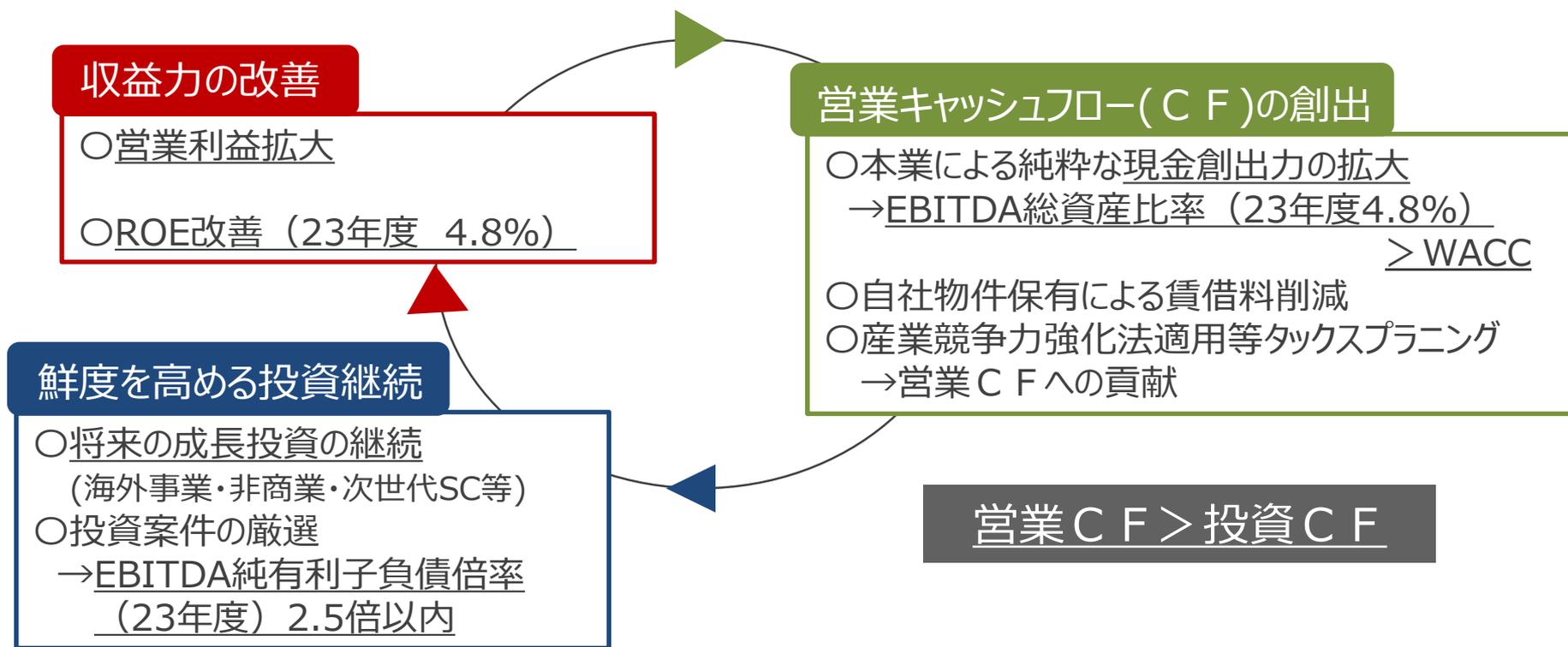
※今期より「収益認識に関する会計基準」を適用するため、これまでの計上方法による営業収益予想は総額営業収益として記載しています。

III 資本政策

1-(1) 資本政策 まちづくり戦略のための中長期投資を継続

- ✓ 営業CFの範囲内で成長投資・安心安全投資を実施
- ✓ コロナ禍で毀損した営業CF創出力の改善が課題
- ✓ 「営業CF創出」⇒「投資継続」⇒「収益力改善」の好循環を確立

＜将来のさらなる成長と財務安定性の堅持を両立＞

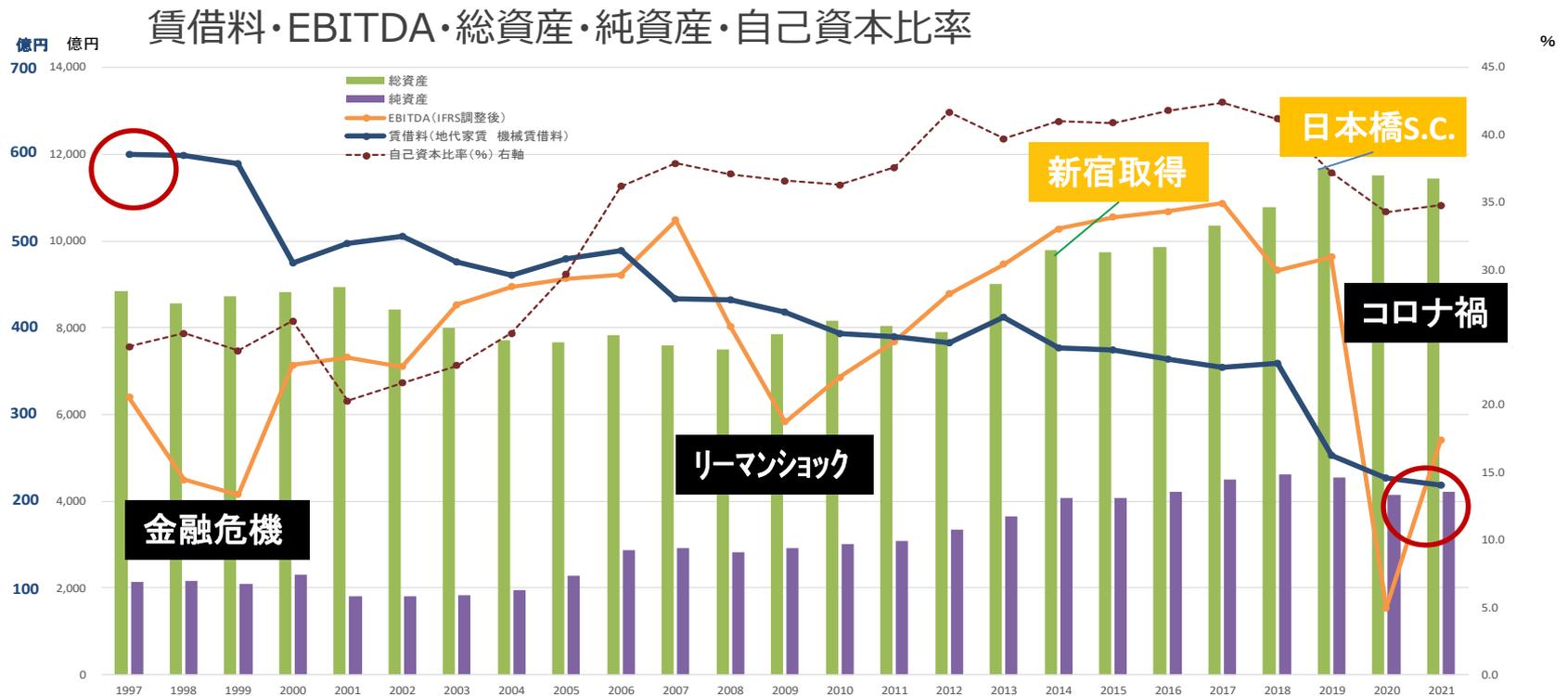


1-(2) 資本政策

投資継続による財務効果

- ✓ 賃借料を3分の1規模に圧縮し営業費を削減 → EBITDAを維持
- ✓ 自己資本比率の改善により、財務安定性を向上

<当社指標の推移（新宿店開業時からの25年間）>



参考資料 施設別営業状況(2021年度)

■施設別営業状況

	休業開始	全日営業再開	休業日数			休業開始	全日営業再開	休業日数	
			期間計	1Q				期間計	1Q
大阪店	4月 25日	6月21日	43日	37日	立川 SC	4月 25日	6月21日	43日	37日
堺店	4月 25日	6月21日	43日	37日	大宮店	—	—	—	—
泉北店	4月 25日	6月21日	43日	37日	柏ステーションモール	—	—	—	—
京都店	4月 25日	6月21日	43日	37日	岡山店	5月 16日	6月1日	5日	5日
洛西店	4月 25日	6月21日	43日	37日	岐阜店	—	—	—	—
日本橋 SC	4月 25日	6月21日	43日	37日	高崎店	—	—	—	—
横浜店	—	—	—	—	流山SC	—	—	—	—
タイムズスクエア (新宿)	4月 25日	6月21日	43日	37日	博多リバレイン	—	—	—	—
玉川 SC	4月 25日	6月21日	43日	37日					

※4月25日～5月31日は生活必需品を除き休業。

※6月1日～20日は平日は全館営業、土日は生活必需品を除き休業。

※岡山店は5月16日～5月31日の期間、平日は全館営業、土日は生活必需品を除き休業。